

令和元年6月13日現在

機関番号：35407

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K17405

研究課題名（和文）明治日本における小学校教員の教育研究の制度化に関する研究

研究課題名（英文）The research on the systematization of education research of elementary school teachers in Meiji Japan

研究代表者

白石 崇人 (Shiraishi, Takato)

広島文教女子大学・人間科学部・准教授

研究者番号：00512568

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、明治日本における小学校教員の教育研究の制度化過程を明らかにすることである。本研究で明らかにしたことは、大きく3つある。第1に、大瀬甚太郎と教育学会による取り組みにおいて、小学校教員の教育研究が、教育学の科学化の重要な手段として位置づけられたことを明らかにした。第2に、岡山県後月郡を事例にして、郡教育会の事業を通して、小学校教員の教育研究が組織化されたことを明らかにした。第3に、東京府や鳥取県を事例にして、師範学校や小学校などにおける授業批評会や教育展覧会の展開を通して、小学校教員の教育研究が制度化されたことを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、明治日本における小学校教員の教育研究の制度化過程を明らかにしたものである。明治の教員は、1880年代以降、既存や新規の知識・経験を駆使しながら、それぞれ問題状況や解決策を研究してきた。1900年代には、教育会・研究会などの研究組織や授業批評会、教育展覧会などを通して、教員は質量ともに充実した教育研究を展開しており、科学化を目指す教育学研究の重要な手段とも位置付けられた。近年、「学び続ける教員像の確立」が主張されているが、教育研究を積み重ねて学び続ける教員の姿は、明治からの伝統であった。本研究は、日本教員史の伝統を踏まえて学び続ける教員像を確立する上で欠かせない成果となる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to clarify the systematization of the education research of elementary school teachers in Meiji Japan. The following three things have been clarified in this research. Primarily, I clarified that education research of elementary school teachers were regarded as important means in approach of Pedagogy as a science by Jintaro Oose and the Society for Pedagogy and Educational Methods. Next, , Okayama Prefecture as an example, I clarified that education research of elementary school teachers were organized by the Educational Association of Shitsuki Country. Thirdly, Tokyo and Tottori as an example, I clarified that education research of elementary school teachers were systematized through meetings to criticize classes and educational exhibitions in normal schools and elementary schools.

研究分野：教育学

キーワード：教育学 日本教員史 小学校教員 教育研究 教育会 大瀬甚太郎 教育学の科学化 授業批評

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

平成24年8月28日、中央教育審議会は「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」を答申した。この答申では、現代社会の急激な変化に応じて学校教育に求められる新しい学びを支えるために、「学び続ける教員像」の確立が求められた。ただし、今までにも、日本の多くの教員は教育研究を積み重ねながら学び続けてきた。「学び続ける教員像」の確立は、日本の文脈や教員のリアリティに沿いながら進められるべきであり、そのためには最も歴史の長い、小学校教員の教育研究の伝統を踏まえる必要がある。教員の教育研究は、明治30年代には教職に関わって規範化し、かつ地域の諸組織において制度化が進んだことは知られている。しかし、小学校教員の教育研究の規範化がどの程度の範囲と深度で進み、その制度化過程の実態はどのようであったか、制度化の結果に課題は生じなかったかなどについては、研究構想時にはまだわかっていなかった。

本研究は、近年急がれている「学び続ける教員像」の確立について、方策提言の土台を形成する基礎研究として構想された。

2. 研究の目的

本研究の目的は、明治日本における小学校教員の教育研究の制度化過程を明らかにすることである。なお、ここでの「教育研究の制度化」とは、教育問題を研究することが教職生活の一種の規範として成立し、研究会や奨励制度などの形で組織化・体系化することを指す。

本研究の研究課題は、明治期における教員養成政策・制度や教師論、教職生活の実態などを踏まえながら、教師の教育研究の意義に関する当時のとらえ方の分析、師範学校・教育会を舞台にした教育研究の組織化・制度化過程の分析、教育研究の制度化後の展開に関する実態・課題の分析という三つの研究課題を設定した。

3. 研究の方法

本研究は、前述した目的を達成するため、実証的歴史研究を基盤にした方法をとる。具体的には、明治30～40年代の教育学書や中央・地方教育雑誌を検討して、教師論の中から教師の教育研究の意義に関するとらえ方を抽出し、師範学校・小学校・教育会の動向から教育研究の組織化・制度化過程の実態を検討し、加えてその後の展開過程から制度化された教育研究の課題を分析する。具体的には、明治30～40年代における小学校教員の教育研究の制度化過程について、教師論における教育研究の規範化過程や師範学校・教育会における教育研究の組織化過程、小学校教員の教育研究の変化と見出された課題について、教育学の動向や教師論、師範学校・教育会の動向に注目して明らかにする。これらによって、明治日本における小学校教員の教育研究の制度化過程の実態とその意義・課題を明らかにする。

主な史料は、大瀬甚太郎や教育学術研究会、谷本富などの明治30～40年代の教育学書や、『教育学界』、『小学校』、『日本之小学教師』、『大日本教育会雑誌』、『教育公報』、『教育時論』などの中央教育雑誌、『山陰之教育』、『鳥取県教育雑誌』、『因伯教育』、『私立後月郡教育会報告書』などの地方教育会雑誌などを用いる。

4. 研究成果

本研究の成果は、明治30～40年代の教育学書や中央・地方教育雑誌を用いて、小学校教員の教育研究の規範化・組織化・体系化の論理と実態、そしてその歴史的意義について明らかにしたところにある。詳細は次の通りである。

(1) 教育学の科学化における小学校教員の教育研究の位置づけ

まず、教育学書や中央教育雑誌の記事を用いて、教育学の科学化における小学校教員の教育研究の位置づけについて明らかにした。この研究成果は、論文「教育学術研究会編『教育辞書』における「研究」概念」および「明治30年代半ばにおける教師の教育研究の位置づけ 大瀬甚太郎の「科学としての教育学」論と教育学術研究会の活動に注目して」において発表した。口頭発表「明治日本における教育研究 教育に関するエビデンス追究の起源を探る」、著書『明治期大日本教育会・帝国教育会の教員改良 資質向上への指導的教員の動員』や『鳥取県史 資料編・近代7(産業・教育・文化)』においても発表した。本研究によって新たに明らかになった事実は次の通りである。

1903～5年刊の教育学術研究会編『教育辞書』は、東京帝大・東京高師研究科・哲学館卒業生によって、教育関係者の修学と学問研究に資する参考辞書として編纂された教育専門辞書であった。その編纂においては、教育学の専門分化・詳細化が進む現状に対して、教育関係の知識を系統化・体系化する必要性が把握されていた。『教育辞書』における「研究」概念は、一般的には、学者が物事の原理を発見・叙述することによって、一つの科学を独立させる手段として定義されていた。東京帝大・東京高師卒業の教育学者たちは、『教育辞書』の編纂によって、教師を研究者に取り込みながら、まず観察中心で事実収集を進めるという教育学「研究」の構想を示した。研究方法の研究も行われ、教師による観察・実験結果をはじめとして、視察報告書や教授案などの資料的価値が認識されるようになった。教育方法研究における教師の研究者化は1890年代からすでに始まっていたが、教育学の科学化を実現するための研究者化は1900年代以降である。観察・実験による実地研究の重要性の強調や、研究対象の拡大、研究資料の

定義などによって、教師の教育研究が期待される分野は増大した。しかも、1900年代の教育学は、欧米や他人の模倣ではない日本独自の教育実践や各教師独自の教育実践を生み出すために、教師の教育研究を積極的に奨励した。1900年代の教師たちは、科学的根拠の単なる受け手や使い手ではなく、作り手として教育学の中に位置づけられていた。

以上のような教員の教育研究の権威化や教育学における位置づけに中心的な役割を果たしたのは、大瀬甚太郎であった。大瀬は教育学術研究会を創立し、『教育学術界』や『教育辞書』、『小学校』の編集発行などを通して、高師・帝大・私立学校関係の教育学者を教育学術研究のために組織化した。これは、教育社会に深く定着していたヘルバルト派教育学説に対する挑戦であったと同時に、とくに高師教員にとって、1890年代以来の課題であった高師存続や「科学としての教育学」の確立、国内の研究蓄積に対する接近という課題に関わる一手という側面も見いだせる。

1900年代の大瀬甚太郎は、「独立の科学としての教育学」を構築するために、教育学研究を教育目的研究と教育方法研究とに分け、そのうちの教育方法研究において教師の教育研究を位置づけた。大瀬にとって教育方法研究は、児童に長期間接して実践現場で実験する必要があったため、教育方法研究者は教師でなければならなかった。これは、教育学の研究者人口を著しく拡大するとともに、教師たちを教育学の研究対象や普及啓蒙対象から学術研究の主体へと転換させることを意味した。1900年代における大瀬の教育学説とその実践としての教育学術研究会の活動は、教師の教育研究を教育学研究に明確に位置づけ、その量的拡大・質的転換を図った試みとして特記できる。先行研究において、大瀬は教育の実務・実際に対して接触しなかったと評価されてきたが、むしろ積極的に接触を試みようとしたのである。

以上のような研究成果は、先行研究がほとんど注目してこなかった教育学における教員の教育研究の位置を明らかにした。明治日本において、教員の教育研究は、教育学の科学化において欠かせない役割を期待され、日本独自・各教員独自の教育実践を生み出すために特に観察・実験を奨励された事実は、先行研究では明らかになっていなかった。この研究成果の一部は、わが国の教育史研究の中心学会である教育史学会において、査読済み論文として紀要に掲載された。

(2) 小学校教員の教育研究の組織化に関する実態

次に、地方教育雑誌の記事を用いて、小学校教員の教育研究の組織化についてその実態を明らかにした。この研究成果は、論文「明治期師範学校・小学校における授業批評会 明治20年代以降の東京府・鳥取県の事例」と「明治30～40年代の教育研究における教育展覧会」において発表した。口頭発表「明治日本における教育研究 教育に関するエビデンス追究の起源を探る」や「岡山県後月郡教育会による地域教員の組織化と学習奨励 明治・大正初期(1893～1917年)を中心に」、著書『近・現代日本教育会史研究』、『東京府教育会雑誌』解説・総目次・関連年表』、『明治期大日本教育会・帝国教育会の教員改良 資質向上への指導的教員の動員』においても発表した。本研究によって新たに明らかになった事実は次の通りである。

まず、明治期小学校・師範学校の授業批評会は、郡区・各校のつながりや宗教上のつながり、府県当局の奨励政策などを基盤にして、教授法改良や教育実習、現職教員の修養、教育研究などを目的に普及したことが明らかになった。また、1900年代末には、地域の小学校において授業批評会が制度化されたことが明らかになった。東京府では、1889年までに北豊島郡などの郡部、麹町区などの区部で、公立小学校中心に教授法改良のための授業批評会が行われた。15区に隣接する北・西・南部の郡部で批評会が早くに開かれた事実が目立つ。また、1890年1月には、東京府が各郡区の公立小学校長や私立小学校組合長に授業批評会開催を指示したことがわかった。東京府が授業批評会奨励政策を積極的にとるようになった意味で、1890年1月は一つの画期といえる。なお、私立小学校も、各区の私立小学校組合をはじめとして、宗教や各校同士のつながりを基にして聯合し、授業批評会を開いた。1890年1月以前に始めた牛込区や小石川区の私立小学校組合のように、府の指示より早く批評会を開くところもあったことは注目される。東京府でも鳥取県でも、師範学校附属小学校で批評会が行われていた。鳥取県では批評会を参観者に開放することもあった。ただし、附属小の批評会はあくまで教生教育つまり教育実習の一環であって、教員養成のためのものであった。鳥取県でも、小学校が単独または隣接校で聯合して授業批評会を行った。特に、1900年代末以降には、批評会を制度化する学校の事例を確認できた。それは現職教員の修養や教育研究のためのものであった。目的の違いから、附属小の批評会がそのまま地域の小学校に普及したとは考えにくい。また、大正期の小学校の事例では、明治期には「批評教授」と呼ばれていた批評対象の授業が、一部で「研究教授」と呼ばれるようになったことも明らかになった。小学校と師範学校の批評会の影響関係や「研究教授」の始まりなどについては、まだ十分明らかではないので今後の課題として残されている。

また、1900～1910年代の鳥取県における教育展覧会論が、教育展覧会を教育研究の制度に取り込もうとする試みであったことを明らかにした。1900年代までに、教育展覧会は、優等生の成績品を陳列・表彰することで児童や地域、保護者の競争心をあおっていた。そのことが問題化されて、教育展覧会が一般児童や教員の努力・工夫、一般人の学校教育・教員の質に対する関心を引き出すことができているという批判につながった。そして、陳列すべき成績品の種類絞り込みや全児童の成績品陳列、教員が行った教授上の工夫の説明などを加えることで、児童個人の成績よりも学校や学級の教育成果を可視化して、教育研究に資することが目指される

ようになった。児童・地域・保護者の競争心をあおる展覧会の問題が認識・批判されたことをきっかけに、教育展覧会の教育研究上の意義に目が向けられるようになったのである。なぜ、教育研究に注目が集まったか。この問いに答えるうえで重要なことは、教育展覧会は、児童の成績品や教員作成の教授用具や説明書き、教案などの計画書等によって、教育の成果を可視化することを期待されていたことである。1906年に鳥取県師範学校教諭の真田三六は、教育研究の結果を観察して、その研究方法の適否を判断する必要性について述べていた。つまり、鳥取県では、研究成果の検討によって教育研究の質を高める研究制度を模索する中で、児童の成績品や教員の研究成果物をもって教員の教育研究を評価・吟味するという教育展覧会の意義が見出された。

さらに、1893～1917年の後月郡教育会が、地域の小学校教員を組織化し、その学習や教育研究を奨励し、地域の教育職能団体として役割を果たしたことを明らかにした。後月郡教育会は郡内の現職小学校教員と地域住民の特志者とを会員として、常設職員組織をもつ団体であった。校長などの指導的小学校教員と郡役所・町村・議員などの有力教育関係者が半々で運営に携わり、教員講習会や教育文庫を成功させ、郡の補助を受けて経済的基盤を固めて、様々な事業を展開して教育の普及・上進・改良に取り組んだ。教育会の情報回路的機能は機関誌に見られることが多いが、後月郡教育会の機関誌は主に会報機能に止まった。後月郡教育会の場合、講習会や伝習報告会などの直接的な学習機会を提供することで、郡内に教育情報を導入・循環させていたようである。後月郡教育会は、通常会や研究会、学年会、女教員打合せ、互助会を設けて、地域教員を組織化した。定期的に地域教員が集まる会合や打合せを設け、倫理綱領をつくり、教育に関する学習や研究を奨励して、相互扶助の仕組みをつくった。地域の教育職能団体として、教員の組織化と学習奨励に携わったと言って良い。

それから、1890年代以降の教師の教育研究は、教育学の意図を超えて多様な意味をもっていたということを指摘した。1880年代の授業批評は、教育学（実際は心理学や生理学など）の原理に適合する授業ができるかどうかが問題であった。このような姿勢は、1900年代の研究態度批判の中で問題化され、教師自身が目的・結果を観察・判断することの重要性が認識されるようになった。また、1890年代以降、教育政策問題に関する教育研究や大日本教育会の研究組合制度に見られるように、自分たちの教育方法に関する力量向上を含む、目の前や地域の教育問題を解決するための教育研究が中央だけでなく全国各地に広がった。さらに、1890年代後半以降には、教育研究そのものが、教師のアイデンティティ形成に関わるものとして位置づけられた。教師の教育研究は、大瀬ら教育学者たちが呼びかける前から地域や教職生活に根付いており、科学的根拠を生産するだけではない意義をもって多様化していた。

以上のような研究成果は、明治日本において、小学校教員の教育研究が実践改良や力量向上、アイデンティティ形成にかかわって地域に広がっていたことを明らかにした。本研究によって、教員の教育研究が授業批評会や教育展覧会、郡教育会の事業などの形で展開されていたことを、先行研究で明らかにされていた以上に鮮明な形で明らかにできた。

(3) 制度化された小学校教員の教育研究の課題

最後に、以上の研究成果を踏まえて、小学校教員の教育研究の制度化過程に見いだされる課題について明らかにした。本研究によって新たに明らかになった事実は次の通りである。

『教育辞書』における「研究」概念の研究によって、教育学の文脈では、「研究」概念は特殊な意味を含んでいたことが明らかになった。教育学の「研究」は教育学の科学としての独立を目指し、その「研究」方法は観察を重視した。観察は「研究」の最初期段階に位置する事実収集の一方法であった。つまり、『教育辞書』は、教育学研究を科学研究の最初期段階に位置づけ、まず何より観察によって事実収集に取り組む必要があると主張したのである。

1900年代の教育学の科学化に際して、大瀬は教師を教育方法研究の主体に限った。戦前の教育研究は方法研究に偏りがちであったと言われるが、その傾向はすでに大瀬の教育学研究構想の中に胚胎されていた。大瀬が教師を研究者化しようとした背景には、モイマンの実験教育学説の影響が大きい。その際に大瀬は実験心理学的研究法を捨象した。また、大瀬率いる教育学術研究会も教師の教育研究を奨励したが、研究法の具体化には出遅れた。1900年代には、教育思潮の流行に振り回される研究や主観的研究などが蔓延し、教師の研究態度に対する多様な批判を誘発した。研究法の具体化不足のまま教師の教育研究が奨励されたことは、研究者人口を拡大して多様な教育研究を生み出した一方で、批判されるべき教師の研究態度を助長したことは否めない。

また、1890年代以降の教師の教育研究は、教育学の意図を超えて多様な意味をもっていた。1880年代の授業批評は、教育学（実際は心理学や生理学など）の原理に適合する授業ができるかどうか問題であった。このような姿勢は、1900年代の研究態度批判の中で問題化され、教師自身が目的・結果を観察・判断することの重要性が認識されるようになった。また、1890年代以降、教育政策問題に関する教育研究や大日本教育会の研究組合制度に見られるように、自分たちの教育方法に関する力量向上を含む、目の前や地域の教育問題を解決するための教育研究が広がった。さらに、1890年代後半以降には、教育研究そのものが、教師のアイデンティティ形成に関わるものとして位置づけられた。教師の教育研究は、大瀬ら教育学者たちが呼びかける前から地域や教職生活に根付いており、科学的根拠を生産するだけではない意義をもって多様化していた。1910年代以降、教育学の科学化はさらに進み、科学的根拠に関する議論の進

展や教師の教育研究の位置づけの変化などが見られた。この課題の検証はまだ緒に就いたばかりである。今後は、1910年代以降の研究を進める必要がある。

それから、1900年代以降の鳥取県の教育展覧会論において、児童の成績品や教員の研究成果物をもって教育研究の質を評価するという構想が試されていた。大正期以降の教育研究史の中でその試みが成功したかどうか判断することは、現段階では難しい。その検証は今後の課題として残されている。

1890～1910年代の後月郡教育会が地域教員を組織化し、その学習を組織的に奨励した教育職能団体であったことは明らかにした。しかし、史料調査に不十分な点が残っており、今後資料発掘を進めて研究の精度を上げる必要がある。県教育会とのつながりや郡市聯合教育会の中での役割などの教育会ネットワークに関する研究や、中央の初等教育研究会や県師範学校などのつながりに注目した教育情報の流れの研究もまだ突き詰められたとは言えない。そして、本研究では、現存する『報告書』に依拠したため1917年までの研究に止まった。同郡教育会は、1917年には歴代最大の会員数に達し、活発な事業展開が予定されていた。1918年以後の資料発掘の進展も望まれる。後月郡教育会の歴史的意義は、まだ汲み尽くされていない。

以上のような研究成果は、明治日本において制度化された小学校教員の教育研究の課題を明らかにした。教員の教育研究が研究方法を観察・実験に絞り、研究対象を教育方法に限って教育学に位置づけられたという事実は、哲学・歴史的研究をも含む教育学の体系から考えるといかにも課題含みであった。また、研究法の具体化不足によって批判すべき研究態度を助長したことも、制度化の事情によるものであった。なお、小学校教員の教育研究の制度化がもたらした課題については、1910年代以降の研究や、地域の実態に関する研究についてまだ不明な点が残されており、今後さらなる研究が必要である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 5 件)

- (1)白石崇人、「教育学術研究会編『教育辞書』における「研究」概念」、中国四国教育学会編『教育学研究紀要(CD-ROM版)』、査読無し、第62巻、2017年、370～375頁。
- (2)白石崇人、「明治30年代半ばにおける教師の教育研究の位置づけ 大瀬甚太郎の「科学としての教育学」論と教育学術研究会の活動に注目して」、教育史学会編『日本の教育史』、査読有り、第60集、2017年、19～31頁。
- (3)白石崇人、「明治期師範学校・小学校における授業批評会 明治20年代以降の東京府・鳥取県の事例」、中国四国教育学会編『教育学研究紀要(CD-ROM版)』、査読無し、第63巻、2018年、537～542頁。
- (4)白石崇人、「「教育情報回路」概念の検討 2012年11月までの研究成果を整理して」、教育情報回路研究会編『日本型教育行政システムの構造と史的展開に関する総合的研究』日本学術振興会科学研究費助成事業(基盤研究(B))中間報告書、査読無し、2018年、21～42頁。
- (5)白石崇人、「明治30～40年代の教育研究における教育展覧会」、中国四国教育学会編『教育学研究紀要(CD-ROM版)』、査読無し、第64巻、2019年、96～101頁。

〔学会発表〕(計 6 件)

- (1)白石崇人、「明治30年代半ばにおける教師の教育研究の位置づけ 大瀬甚太郎の「科学としての教育学」論と教育学術研究会の活動に注目して」、教育史学会第60回大会(横浜国立大学)2016年。
- (2)白石崇人、「教育学術研究会編『教育辞書』における「研究」概念」、中国四国教育学会第68回大会(鳴門教育大学)2016年。
- (3)白石崇人、「明治期師範学校・小学校における授業批評会 明治20年代以降の東京府・鳥取県の事例」、中国四国教育学会第69回大会(広島女学院大学)2017年。
- (4)白石崇人、「明治末期の教育研究における教育品展覧会」、中国四国教育学会第70回大会(島根大学)2018年。
- (5)白石崇人、「明治日本における教育研究 教育に関するエビデンス追究の起源を探る」、第13回教員養成と教育学に関する研究会(博多市)2019年。
- (6)白石崇人、「岡山県後月郡教育会による地域教員の組織化と学習奨励 明治・大正初期(1893～1917年)を中心に」、教育情報回路研究会(東洋大学)2019年。

〔図書〕(計 5 件)

- (1)鳥取県立公文書館県史編さん室編、鳥取県、『鳥取県史 資料編・近代7(産業・教育・文化)』、2018年、担当32～60頁・221～558頁。
- (2)梶山雅史編、不二出版、『近・現代日本教育会史研究』、2018年、担当385～414頁。
- (3)白石崇人編、不二出版、『『東京府教育会雑誌』解説・総目次・関連年表』、2017年、全216頁。
- (4)白石崇人、溪水社、『明治期大日本教育会・帝国教育会の教員改良 資質向上への指導的教員の動員』、2017年、全658頁。
- (5)鳥取県立公文書館県史編さん室編、鳥取県、『鳥取県史 資料編・近代4(行政1)』、2016

年、担当 28～36・83～84・85～95・413～470・755～761・767～820 頁。

6．研究組織

本研究は、研究代表者が単独で行った。

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。